

令和3年度の発足からこれまでの活動

1. はじめに

北海道インフラ技術政策研究委員会は社会活動委員会の下に令和3年度から活動を開始した新しい研究委員会です。本稿では発足からこれまでの活動内容について簡単にご紹介いたします。

2. 活動内容

(1) 北海道建設新聞からの取材

2021年7月29日(木)、北海道建設新聞から本研究委員会の田村亨代表に抱負などの取材を受けました。ヨーロッパ一に匹敵する広大な面積を占める北海道においては、広域分散型の地域構造や積雪寒冷地などの空間的条件の下、豊かな自然資本をも踏まえて、アフターコロナや人口減少時代に適応する方向性が求められると応えました。

(2) キックオフミーティング

2021年(令和3年)8月30日(月)と9月2日(木)の二日に分けオンラインにて委員会メンバーによるキックオフミーティングを開催しました。田村代表から、地方部の多様性を引き出す「未来への投資」への期待などの話題提供があり、その後、各員からインフラメンテナンス、防災、公共交通、高齢化・人手不足などについて意見交換を行いました。

(3) 勉強会

当研究委員会は、研究委員会委員のみによる勉強会と広く北海道本部会員・会友等の皆さんの参加による研究会の2段階で活動を行っております。勉強会はこれまで3回行っております。

① 第1回勉強会

第1回勉強会は、2021年(令和3年)11月1日(月)に対面&オンライン併用で、「オンリーワンから標準へ-北海道特有課題の解決策が全国標準へ-」と題し、幹事長の浅野から話題提供を行いました。ランブルストリップスやワイヤーロープなど地域課題解決技術も全国標準になることを照会しました。

② 第2回勉強会

第2回勉強会も2022年5月16日(月)に対面&オンライン併用で、寒地土木研究所主任研究員の宗廣一徳技術士から「我が国のラウンドアバウト整備状況と今後」と題し話題提供をしてもらいました。

③ 第3回勉強会

第3回勉強会も2022年12月22日(木)に対面&オンライン併用で開催しております。第3回は寒地土木研究所審議役の高橋丞二技術士から「(国研)土木研究所の中期計画について」と題し、令和4年度から6カ年で始まった研究計画の内容について話題提供をしてもらいました。

(4) 研究会

会員・会友等の皆さんの参加による研究会はこれまで4回実施してきております。以下にその内容を簡単に紹介します。

① 第1回研究会

第1回研究会は、2021年(令和3年)12月22日(水)に対面&オンライン併用で、メーリングサービスEPOを利用しご案内し、広く聴講参加を募り開催しました。参加人数は、本研究委員会委員20名、委員以外19名、合計39名となりました。

第1回は、北海道のインフラ技術政策を考える上

で最も重要な上位計画である北海道総合開発計画の見直しをテーマに開催し、本研究委員会の代表である田村亨北海道商科大学教授が「北海道総合開発計画の見直しについて」と題して講演を行いました。本計画は、2050年を見据えた長期展望を国民・道民に示すこととなるであろうとまとめました。



写真-1 第1回研究会の様子

② 第2回研究会

第2回研究会は、2022年(令和4年)1月28日(金)に実施いたしました。「地方創生とテレワーク」と題し、(株)ワイズワークの田澤由利代表による講演をいただきました。コンパクト&ネットワークにはデジタルネットワークも含めること、クラウド上の各種サービスとリアルな空間を結ぶことで地域生活圏が形成されることなどが論じられました。

③ 第3回研究会

第3回研究会は、2022年(令和4年)8月18日(木)に開催しました。東京工業大学及び神戸大学の名誉教授であられる朝倉康夫名誉教授から「北海道の道路技術・政策の課題を考える」と題し講演をいただきました。高速道路のリニューアル、交通データ解析、自動運転×シェアリング、エネルギー×モビリティと幅広く話題提供をいただき、最後に、シュタットベルケ(エネルギー、上下水道、廃棄物処理、通信、公共交通等の幅広いサービスを担う自治体経営の都市公社)が黒字事業からの補填で都市交通を担っている例を紹介いただきました。

④ 第4回研究会

第4回研究会は、2022年(令和4年)10月28日(金)に、カーボンニュートラルをテーマに、北海



写真-2 第3回研究会で講演する朝倉康夫名誉教授

道大学大学院工学研究院の石井一英教授から「ゼロカーボン北海道にむけての課題と展望」と題し講演をいただきました。



写真-3 第4回研究会での石井一英教授

3. 今後の予定

当研究会における2年目である2022年度(令和4年度)中には、2023年(令和5年)1月26日(木)に第5回研究会を予定しております。(公社)日本観光振興協会の鈴木昭久副理事長から「日本の観光振興政策」と題し講演をいただきます。本号が発行される頃には終了していると思いますが、追ってその内容もご報告できるものと思います。

4. 終わりに

当研究委員会は、発足後まだ2年しか経過しておらず手探りで活動を進めています。今後とも皆さまのご指導とご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。